令和6年第1回船橋市議会定例会議案説明(予定)

議案第 1号 令和6年度船橋市一般会計予算

予算額 235, 250, 000千円

議案第 2号 令和6年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算

予算額 51,223,000千円

議案第 3号 令和6年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計予算

予算額 1,688,000千円

議案第 4号 令和6年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算

予算額 693,000千円

議案第 5号 令和6年度船橋市介護保険事業特別会計予算

予算額 52,232,000千円

議案第 6号 令和6年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

予算額 165,000千円

議案第 7号 令和6年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算

予算額 9,731,000千円

議案第 8号 令和6年度船橋市地方卸売市場事業会計予算

予算額 1,456,000千円

議案第 9号 令和6年度船橋市病院事業会計予算

予算額 25,967,000千円

議案第10号 令和6年度船橋市下水道事業会計予算

予算額 39,984,347千円

議案第11号 令和5年度船橋市一般会計補正予算

補正前予算額 246,599,425千円

補正額 1,214,777千円

補正後予算額 247,814,202千円

内訳

議会費ほか(職員課ほか)

・一般職人件費 △819,000千円

・教職員人件費 △30,000千円

総務費

・会計年度任用職員報酬 70,000千円(職員課)

・職員退職手当基金積立金 589,000千円(財政課)

・減債基金積立金 466,650千円(財政課)

·公共施設保全等基金積立金 53,911千円(行政経営課)

・基幹システム関連導入費 52,251千円(デジタル行政推進課)

・国庫金等返還金 30,927千円(地域福祉課)

·国庫金等返還金 31,420千円(障害福祉課)

·国庫金等返還金 271,061千円(生活支援課)

・国庫金等返還金 352,662千円 (健康づくり課)

・国庫金等返還金179,498千円(健康危機対策課)

・国庫金等返還金 129,915千円(こども政策課)

・国庫金等返還金 75,304千円(子育て給付課)

·国庫金等返還金 21,254千円(保育運営課)

· 国庫金等返還金 76,109千円(保育入園課)

・国庫金等返還金 38,515千円 (療育支援課)

民生費

・国民健康保険基盤安定繰出金10,000千円(国保年金課)

·国民健康保険事業特別会計繰出金 310,000千円(国保年金課)

• 介護保険事業特別会計繰出金 250,000千円(介護保険課)

· 障害者(児)総合相談支援事業費 38,090千円(障害福祉課)

・障害児等療育支援事業費 290千円 (障害福祉課)

・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金

7,642千円(高齢者福祉課)

- ·認可外保育施設入所児童処遇向上事業費 1,425千円(保育入園課)
- 病児保育事業費
- 心身障害児援護施設運営費補助金
- ・認定こども園運営費
- ・認定こども園運営費補助金
- 小規模保育事業費
- 小規模保育事業費補助金
- ・一時預かり事業費
- ・簡易マザーズホーム管理運営費
- ・たんぽぽ親子教室管理運営費
- 保育所運営費
- 保育所運営費
- 保育所運営費補助金

- 2,625千円(保育入園課)
- 2,775千円(療育支援課)
- 42,427千円(保育入園課)
 - 1,200千円(保育入園課)
- 14,298千円(保育入園課)
 - 2,850千円(保育入園課)
 - 750千円(保育入園課)
 - 200千円 (療育支援課)
 - 100千円 (療育支援課)
 - 8,200千円(保育運営課)
- 576,064千円(保育入園課)
 - 9,900千円(保育入園課)

衛生費

・新型コロナウイルス感染症予防接種費

△1, 311, 496千円 (健康づくり課)

- ・新型コロナウイルス感染症対策費 △2,321,573千円(健康危機対策課)
- ・子宮頸がん検診費
- ・乳がん検診費
- ・ 西浦処理場し尿処理費
- 30,438千円(健康づくり課)
 - 32,114千円(健康づくり課)
 - 9,069千円(資源循環課)

土木費

- ・橋りょう維持費
- 歩道環境整備費
- 準用河川整備費
- 準用河川整備費
- 雨水流出抑制対策整備費
- •都市計画道路用地購入費
- 都市計画道路補償費
- 教育費
- · 校舎改修費(小学校費)
- 空調設備設置費(小学校費)
- 体育館改修費(小学校費)

- 28,000千円(道路維持課)
- △297,000千円(道路建設課)
 - 101,957千円(下水道河川計画課)
 - 92,205千円(河川整備課)
 - 9,000千円(河川整備課)
 - 65,948千円(道路建設課)
 - 43,609千円(道路建設課)
 - 90,042千円(施設課)
 - 8,346千円(施設課)
 - 456, 465千円(施設課)

· 設備機器改修費(小学校費)

・その他施設改修費(小学校費)

· 校舎改修費(中学校費)

· 体育館改修費(中学校費)

• 設備機器改修費(中学校費)

・その他施設改修費(中学校費)

・体育館改修費(小学校費) 177,232千円(保健体育課)

302,397千円(施設課)

192, 328千円(施設課)

308,676千円(施設課)

240,000千円(施設課)

6,617千円(施設課)

82,090千円(施設課)

継続費

・(変更) 都市計画道路3・4・27号線橋りょう新設事業

繰越明許費

・(追加) 基幹システム関連運営事業ほか40事業

5,690,851千円

• (変更) (単位:千円)

事 業 名	総額	
	補 正 前	補 正 後
防災無線整備事業	24, 500	34,468
(危機管理課)		
認定こども園運営費補助事業	3, 200	4, 400
(保育入園課)		
小規模保育事業	2, 400	5, 250
(保育入園課)		
保育所運営費補助事業	34,400	44, 300
(保育入園課)		
交通安全施設整備事業	297,000	44,766
(道路維持課、道路建設課)		
体育館整備事業 (中学校費)	2, 076, 954	2, 316, 954
(施設課)		
施設整備事業(高等学校費)	248,064	348,043
(施設課)		

債務負担行為

• (変更) (単位:千円)

事項	限度額	
	補正前	補正後
老人福祉施設整備費補助金	1 002 000	5 2 4, 0 0 0
(高齢者福祉課)	1, 003, 000	

地方債

・(追加) 市民センター整備事業債 2,100千円

・(変更) 障害者福祉施設建設事業債ほか14件

1,663,000千円

議案第12号 令和5年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算

(国保年金課)

補正前予算額 51,914,000千円

補正額

0千円

補正後予算額 51,914,000千円

内訳(歳入予算の区分の補正のみ)

·一般被保険者国民健康保険料 △510,000千円

• 一般会計繰入金

320,000千円

• 財政調整基金繰入金

190,000千円

議案第13号 令和5年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算

(介護保険課)

補正前予算額 47,224,000千円

補正額

2,508,192千円

補正後予算額 49,732,192千円

内訳

・居宅介護サービス等給付費

1,000,000千円

・施設介護サービス等給付費

1,000,000千円

• 国庫負担金等返還金

508,192千円

議案第14号 令和5年度船橋市地方卸売市場事業会計補正予算

(市場総務課)

補正前予算額 1,577,000千円

補正額 7,507千円

補正後予算額 1,584,507千円

内訳

• 施設整備費 7,507千円

継続費

・(追加) 冷蔵庫棟・関連店舗棟建替事業

企業債

・(変更) 地方卸売市場整備事業 5,000千円

議案第15号 令和5年度船橋市下水道事業会計補正予算

(下水道総務課)

補正前予算額 36,591,907千円

補正額 $\triangle 242$,480千円

補正後予算額 36,349,427千円

内訳

ポンプ場費 $\triangle 127, 800$ 千円

• 処理場費 $\triangle 114$, 680千円

継続費

・(変更) 西浦下水処理場消化設備更新事業ほか1事業

・(廃止) 宮本ポンプ場遠方監視制御設備更新事業

企業債

•(変更)下水道事業

 $\triangle 109,800$ 千円

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正 に伴い、規定の整備を行うもの。

(個人番号の利用範囲に関する部分については公布の日又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日のいずれか遅い日から、事業名称の変更に関する部分については令和6年4月1日から施行)

議案第17号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例・・・・職員課 国家公務員に対する人事院勧告等にならい、在宅勤務等手当について、所要の定め等を するもの。

(令和6年4月1日施行。初任給調整手当に関する部分については、公布の日から施行し 令和5年4月1日から適用。感染症防疫作業手当に関する部分等については、公布の日か ら施行)

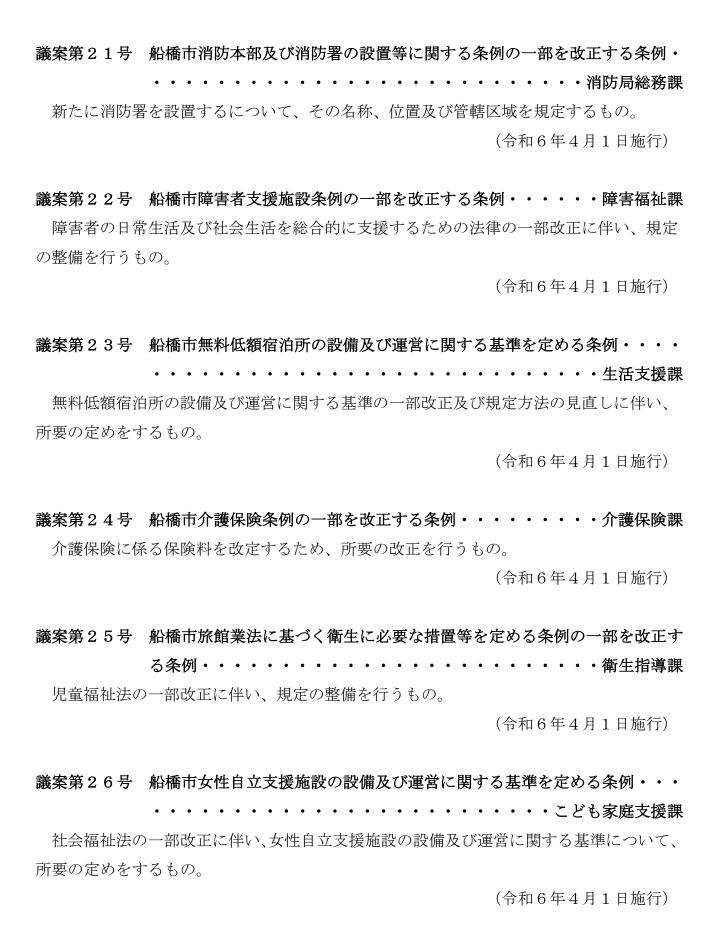
地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員の勤勉手当について、所要の定め等をするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第19号 船橋市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例・・・・・・職員課 国立大学法人法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第20号 船橋市職員定数条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・人事課 消防業務の充実を図るため、職員定数を改正するとともに、育児休業の取得促進等に伴 う業務執行体制の確保のため、定数外とすることができる職員を定めるもの。



議案第27号 船橋市病院事業の設置等に関する条例及び船橋市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例・・・・・・・医療センター総務課 下水道総務課

地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第28号 企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・医療センター総務課 在宅勤務等手当を新設するため、所要の定め等をするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第29号 船橋市地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例・・・・市場総務課 市場施設を建て替えするについて、その使用料を変更するもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第30号 船橋市手数料条例の一部を改正する条例・・・・・・・ 建築指導課 消防局予防課

建築基準法施行令の一部改正に伴い、既存の建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の適用除外の認定の申請に係る手数料について、所要の定め等をするもの。 (令和6年4月1日施行)

議案第31号 船橋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正 する条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・建築指導課

船橋都市計画において新たな地区計画の決定に伴い、地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を行うため、所要の定め等をするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第32号 船橋市営住宅条例の一部を改正する条例・・・・・・・・住宅政策課 東船橋借上福祉住宅を廃止するため、所要の改正を行うもの。

委員会の名称等の適正化を図るため、所要の改正を行うとともに、その所掌事務を明確 化するため、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第34号 包括外部監査契約の締結について・・・・・・・・・総務法制課

契約の目的 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

契約の始期 令和6年4月1日

契約の金額 14,000,000円を上限とする額

契約の相手方 住所 柏市増尾台2丁目6番6号

氏名 伊藤 孝明(公認会計士)

議案第35号 市道の路線認定及び変更並びに廃止について・・・・・・道路管理課 道路法に基づき、市道の路線認定及び変更並びに廃止をするもの。

議案第36号 船橋市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 障害福祉課

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定め等をするもの。

(令和6年4月1日施行。就労選択支援に関する部分については、障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律附則第1条第4号に掲げ る規定の施行の日から施行)

議案第37号 船橋市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準 等を定める条例の一部を改正する条例・・・・・・・・障害福祉課

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、非常災害対策について、所要の改正等を行うもの。

(令和6年4月1日施行。就労選択支援に関する部分については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日から施行)

議案第38号 船橋市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例・・・

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定め等をするもの。

(令和6年4月1日施行)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第40号 船橋市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・高齢者福祉課

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、 所要の定めをするもの。

い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第42号 船橋市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・高齢者福祉課

軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、 所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第43号 船橋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準 等を定める条例・・・・・・・・・・・・・・・・・高齢者福祉課

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定 方法の見直しに伴い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第44号 船橋市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並び に指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支 援の方法に関する基準等を定める条例・・・・・・・・高齢者福祉課

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第45号 船橋市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定め る条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・高齢者福祉課

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見 直しに伴い、所要の定めをするもの。

議案第46号 船橋市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を 定める条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・高齢者福祉課

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第47号 船橋市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める 条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・高齢者福祉課

介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第48号 船橋市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例・・・・・・・・・・・・地域包括ケア推進課

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防の ための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の 定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第49号 船橋市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を 定める条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・介護保険課

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定めをするもの。

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正及び規定方法の見直しに伴い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正及び規定方法の見直 しに伴い、所要の定めをするもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第52号 船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例・・・・・・国保年金課 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、後期高齢者支援金等賦課限度額等について、 所要の改正を行うとともに、基礎賦課額等の保険料率を変更するもの。

(令和6年4月1日施行)

議案第53号 船橋市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・・・・療育支援課

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部 改正に伴い、非常災害対策等について、所要の改正を行うもの。

- 諮問第 1号 人権擁護委員の候補者推薦について・・・・・・・市民の声を聞く課 任期満了に伴う候補者推薦(再任) 川田 由美子
- 諮問第 2号 人権擁護委員の候補者推薦について・・・・・・・市民の声を聞く課 任期満了に伴う候補者推薦(再任) 岩橋 泉

報告第1 専決処分の報告について

- 1 損害賠償の額の決定及び和解損害賠償額552,463円(7件)
- 2 金銭債権に係る訴え及び和解
- (1) 保険給付費返納金等の支払(訴え)
- (2) 副食費等の支払(訴え)
- (3) 副食費等の支払(和解)
- (4) 保険給付費返納金の支払(和解)